

について、県内県外問わず搬入はすべて県の承認を得て行われている。今後、施設の増設新設の申請書が出され、県から意見書を求められた場合については、地域住民の方々の意見を重視し、不安感を取り除くためにも、また自然環境を守りたい大村湾を抱えている状況でもあるので、極力抑制する方向で県に要望していきたい。

教育長 (2)子供たちの健全育成と安心、安全なまちづくりは急務であると認識している。旭が丘小学校健全育成協議会は、あいさつ、声かけ運動に加え、犬の散歩を兼ねたワンワンパトロールなど、ボランティアの導入や地域住民への理解の高揚を図りながら活発な活動をされている。このことは活動団体の模範であり、他地区にもぜひ紹介しながら、全面的に推し進め、よりよい活動につなげていきたい。

(その他の質問事項)
三城々跡の国指定と新幹線建設の関連について。また、国指定に係る地権者への同意依頼は？



ワンワンパトロール

九州新幹線長崎ルートについて
松原駅整備事業(仮称)と
松原地区活性化について
市営住宅入居者の保証人制度
(条例)の見直しについて

村上議員 (1)企画商工行政について

九州新幹線長崎ルートについて、去る8月30日JRに長崎本線存続期成会が、佐賀県に対して不同意の旨の回答書を提出したが、今後の長崎ルートの見通しについて、どのように判断し

ているか。また大村市に対する新幹線効果とはどのようなことが挙げられるのか。新幹線誘致に伴う駅前広場や、道路など、整備に要する大村市の概算投資額は、いくらになるのか。

松原駅整備事業(仮称)について、国道34号線と県道大村(嬉野線の交差点より松原本町峰齒科駐車場横付近を結ぶ市道の新設及び新踏切の建設により、安全性、利便性、駅周辺の環境地区の活性化等全てが解決でき、時代にあつた駅及び駅周辺の整備をする必要性がある。

(2)都市整備行政について
市営住宅入居者の保証人制度(条例)の見直しについて、現在の契約は、入居者及び保証人の定期的な確認作業が、行われていない。契約更新(3~5年毎)を行う必要がある。

市長 (1) 現在のところ沿線住民に十分理解が得られてなく、大変厳しい状況にある。しかし今月中の協議再開が確認されており、沿線住民の理解が得られ、早期着工ができることを期待している。市としては、関係沿線自治体と連携を密にして積極的に全力で実現に向けて取り組みたい。効果として、空港、高速道路に加え新幹線ということ、人・物・情報の交流拠点として大村市の産業・経済の発展にな

ることは間違いない。歴史、自然を活かした観光産業の振興、また雇用拡大、定住人口の増加が見込まれる企業誘致等に効果があると考える。周辺整備費については現段階では未定である。

都市整備部長 既存の踏切については鉄道と市道、国道が非常に接近しており、構造的に危ない状況にあることは十分認識している。そういう状況をJRに伝え、改めてお願いしてみたい。

企画商工部長 今後地元の方、JR、警察等各関係の方々とは十分協議したい。

都市整備部長 (2)本来の賃貸者契約そのものに期限がないので、保証人にも期限の設定はないため、条例の見直しは考えていない。

市長 今後検討したい。

介護保険改悪で巨額な負担増
市独自で低所得者の減免制度を

丸谷議員 (1)総務行政について

小泉首相は非常にアンフェア「なやり方をした。郵便局は「つぶさない」というウソ、なんの根拠もない。「民営化で税金を節約になる」というウソ、郵政公社は独立採算制で1円も税金は使っていない。民営化の本質は日米の金融企業のもつけを